

## 2024年 4-6月期 転職時の賃金変動状況

「前職と比べ賃金が1割以上増加した転職決定者数の割合」は **36.0%** 過去最高値※1を更新  
(前年同期差: +1.0pt)

株式会社リクルート(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:北村 吉弘)が提供する転職支援サービス『リクルートエージェント』における2024年4-6月期の「転職時の賃金変動状況」を報告します。「転職時の賃金変動状況」では“転職者の賃金は転職前後でどのように変化しているのか”という点に着目し「前職と比べ賃金が明確に(1割以上)増加した転職者数の割合」の経年変化を観察していきます。

### 【算出式】

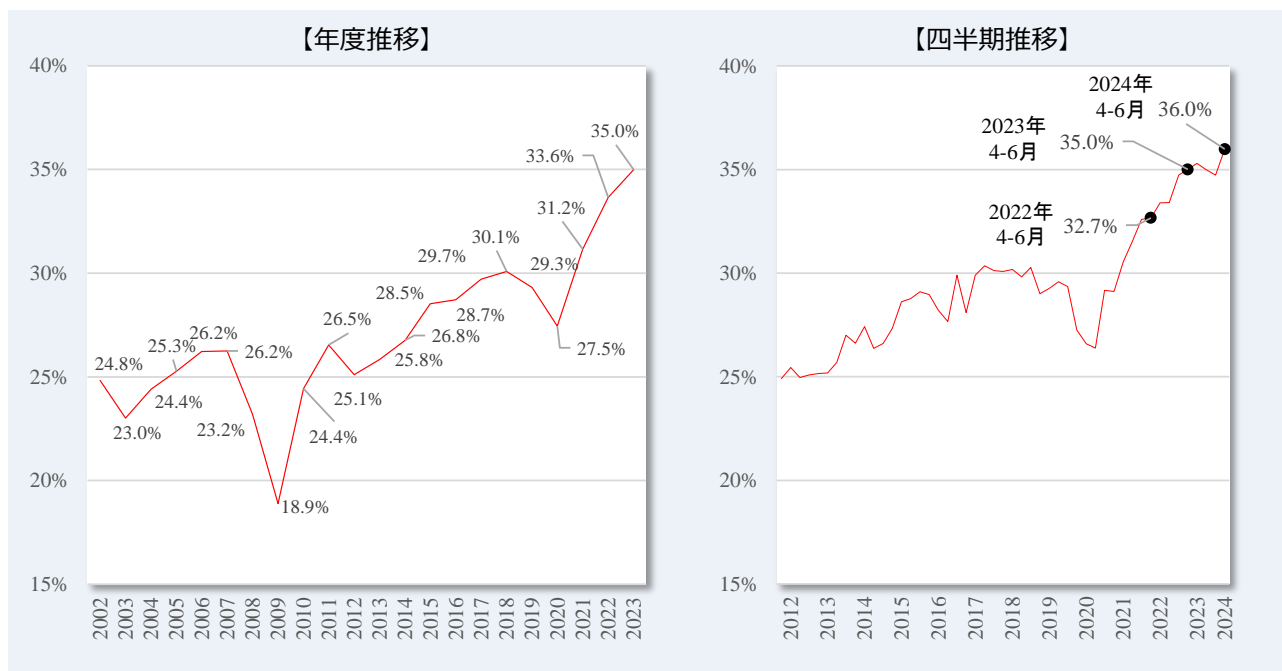
$$\frac{\text{「前職と比べ賃金が1割以上増加した転職決定者数」}}{\text{「転職決定者数合計」}} \times 100 \text{ (単位: \%)}$$

前職(転職前)の賃金は時間外労働等の「変動する割増賃金」を含む一方、転職後の賃金にはそれらが含まれないため「前職と比べ賃金が1割以上増加した転職決定者数の割合」は実態よりも低めの値となる傾向があります。

### ■ 全体

4-6月期の「前職と比べ賃金が1割以上増加した転職決定者の割合」は **36.0%**。

新型コロナウイルスの感染が拡大し始めた2020年1-3月期を起点に大きく水準を切り下げたが、翌年2021年1-3月期には概ね感染拡大前の水準に復した。以降、最高値※1を更新しながら上昇を続けており、足元2024年4-6月期は過去最高値となっている。



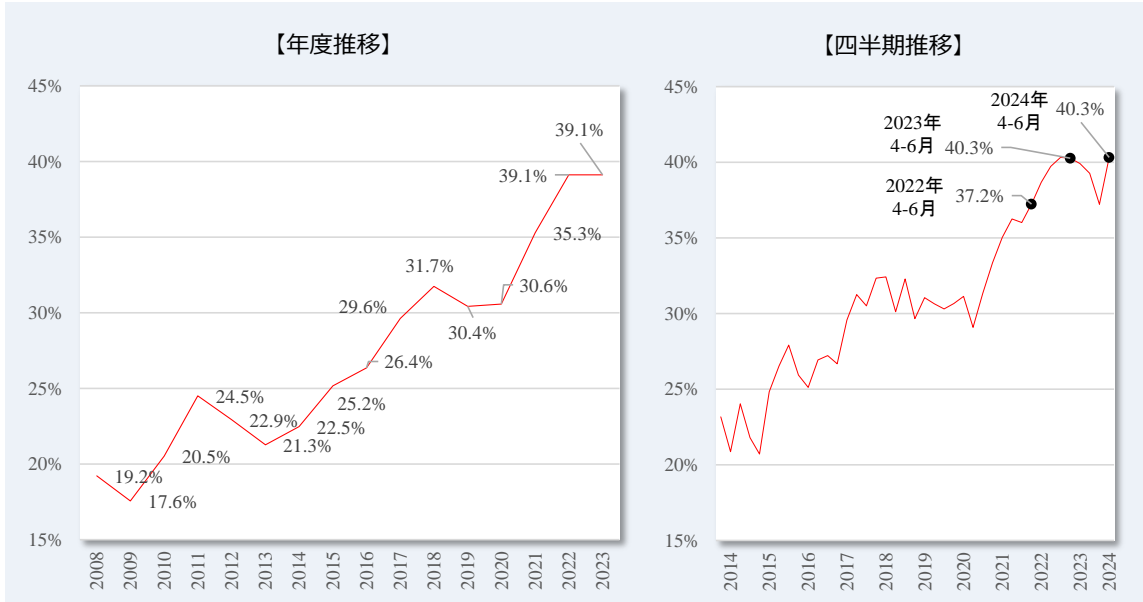
※1 「全体」の統計の始点(2002年4-6月期)以降の最高値。

## ■ 職種別

### IT系エンジニア：

4-6月期の「前職と比べ賃金が1割以上増加した転職決定者の割合」は40.3%。

2019年頃より幾分減速感が見られていたが、2021年に上昇基調に復し、2023年4-6月期からは幾分弱含むも、足元2024年4-6月期は、2023年1-3月期に記録した過去最高値※2と概ね同水準に復している。

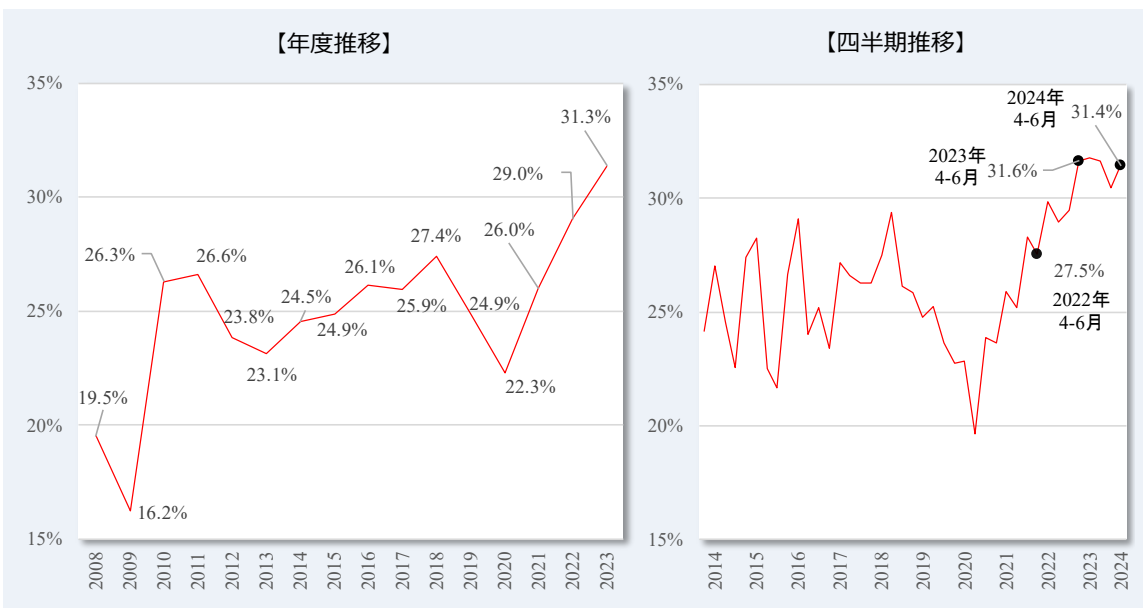


※2 「各職種」の統計の始点（2008年4-6月期）以降の最高値。

### 機械・電気・化学エンジニア：

4-6月期の「前職と比べ賃金が1割以上増加した転職決定者の割合」は31.4%。

2019年以降、下落基調が続いていたなか、2020年10-12月期を底として反発。以降は上昇基調を続けていた。2023年10-12月期からは幾分弱含むも、足元2024年4-6月期は、2011年4-6月期に記録した過去最高値※2と概ね同水準に復している。



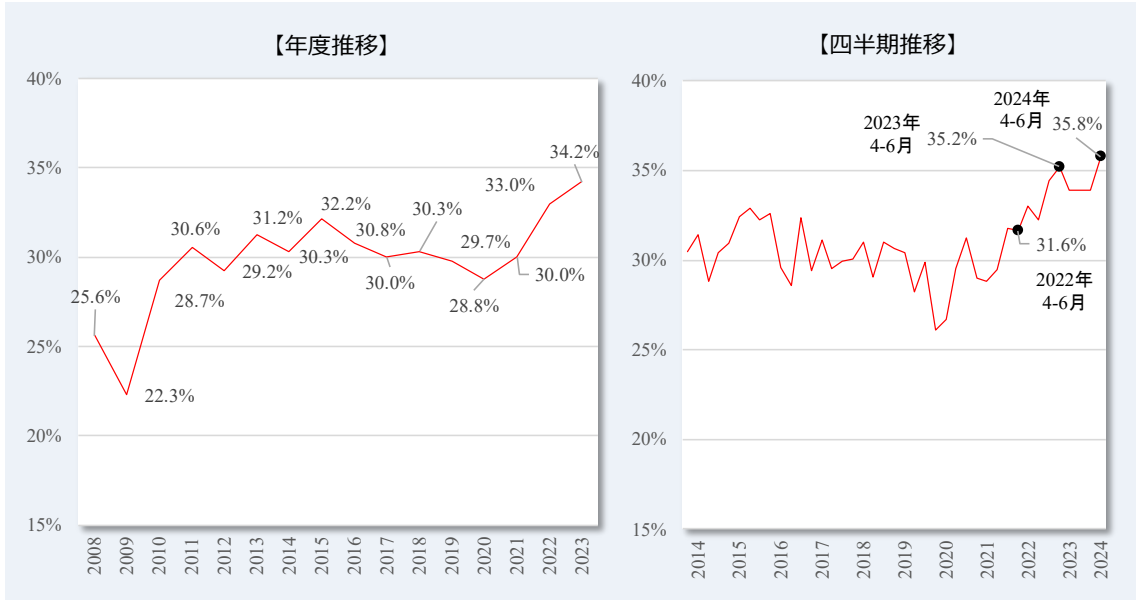
※2 「各職種」の統計の始点（2008年4-6月期）以降の最高値。

2024年 8月 6日

## 営業職：

4-6月期の「前職と比べ賃金が1割以上増加した転職決定者の割合」は35.8%。

新型コロナウイルスの感染が拡大し始めた2020年1-3月期を起点に大きく水準を切り下げたが、翌年2021年1-3月期には概ね感染拡大前の水準に復した。その後、一時的に弱含むも、以降は上昇基調に復し、足元2024年4-6月期は過去最高値※2となっている。

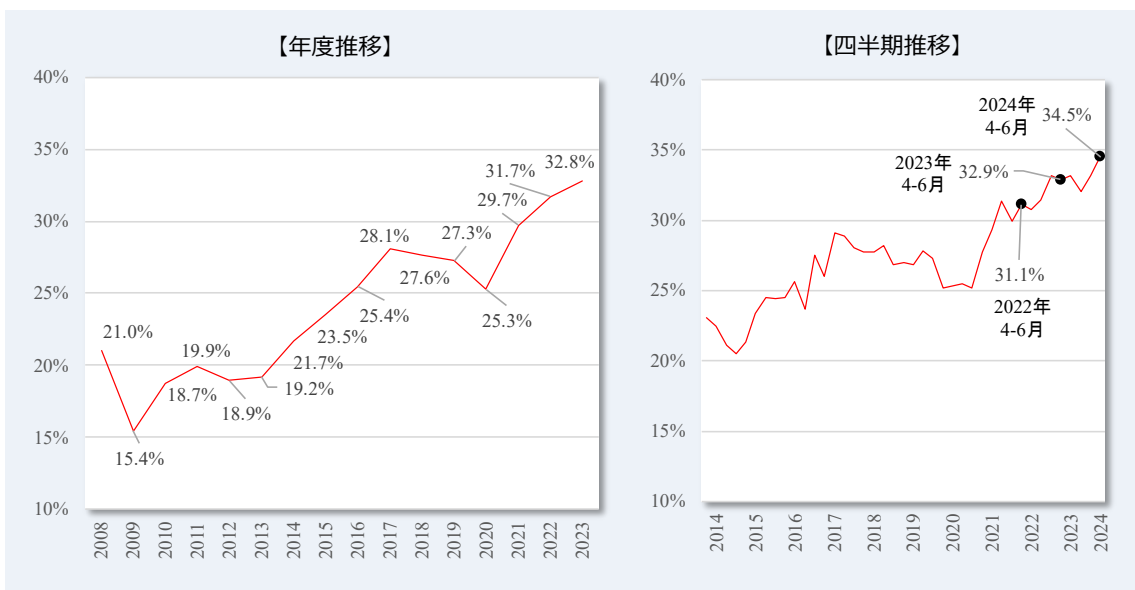


※2 「各職種」の統計の始点（2008年4-6月期）以降の最高値。

## 事務系専門職：

4-6月期の「前職と比べ賃金が1割以上増加した転職決定者の割合」は34.5%。

2017年以降、弱めの動きが続いていたなか、新型コロナウイルスの感染拡大も重なり、2020年頃にかけては幾分水準を切り下げた。2021年4-6月期以降は上昇基調に復し、足元2024年4-6月期は過去最高値※2となっている。



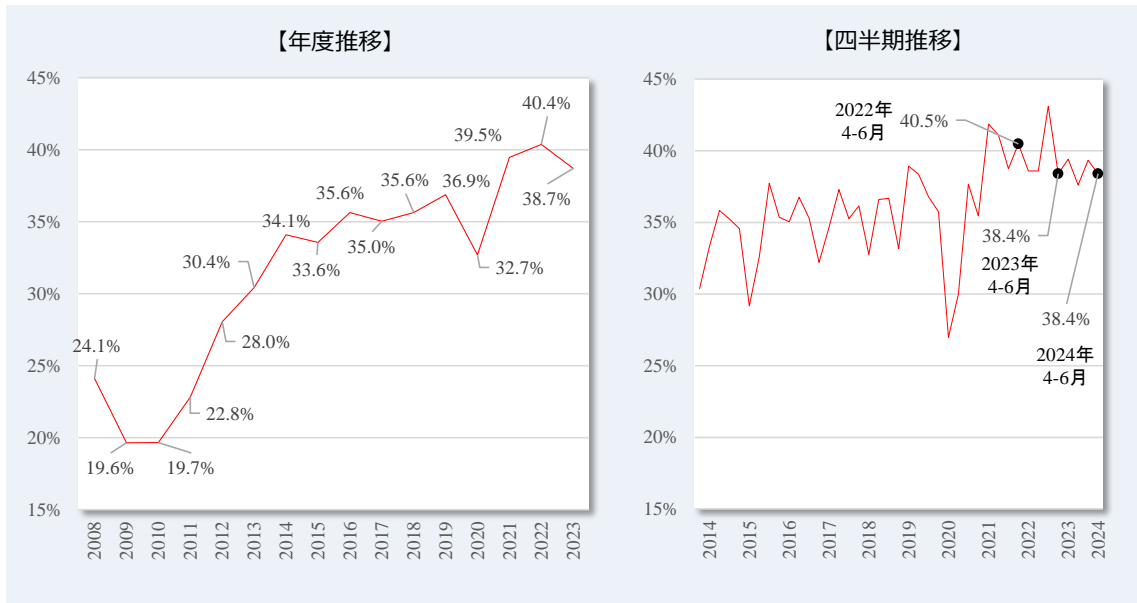
※2 「各職種」の統計の始点（2008年4-6月期）以降の最高値。

2024年8月6日

接客・販売・店長・コールセンター：

4-6月期の「前職と比べ賃金が1割以上増加した転職決定者の割合」は38.4%。

新型コロナウイルスの感染が拡大し始めた2020年1-3月期を起点に大幅に水準を切り下げたが、その後は2020年7-9月期を底として反発し、2023年1-3月期には過去最高値※2を更新。足元2024年4-6月期も、引き続き高い水準を維持している。



※2 「各職種」の統計の始点（2008年4-6月期）以降の最高値。

## ■ 解説者：株式会社リクルート 特任研究員 高田 悠矢



2010年 日本銀行入行

経済指標の推計手法設計や景気判断など、マクロ経済・金融領域における統計分析業務に携わる。

2015年 株式会社リクルート入社（統合前はリクルートキャリア所属）

経営統括室、事業開発室、人事部、広報部を兼務し、戦略策定のための分析や、リコメンドエンジンの開発、人事課題に対する統計分析の適用、自社データを活用した経済指標の作成・発信など、データ起点のさまざまな取り組みの企画・実行を担う。

2021年 Re Data Science 株式会社 創業 / 株式会社リクルート特任研究員 就任

2018年より、総務省 統計改革実行推進室 研究協力者

本件に関する  
お問い合わせ先

<https://www.recruit.co.jp/support/form/>